

## 1983年のアラビア半島諸国

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1984年版
ページ	[630]-648
発行年	1984
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001958">http://hdl.handle.net/2344/00001958</a>

# 1983年のアラビア半島諸国

## 深まる逆オイルショックの影響

佐藤 寛

1983年のアラビア半島諸国ではGCC（湾岸アラブ諸国協力評議会）が経済統合へ向けて域内関税撤廃、(3月)域外共通関税の設定(9月)を実施し、10月には6カ国による初の共同軍事演習を行なって集団安全保障への第一歩を踏み出したことが注目される。もちろん関税については各国の思惑にズレがあり足並みが必ずしも揃っていないし、軍事演習も1万人以下と小規模であったが結成3年目に入って着実な歩みを見せていることは評価されよう。

経済的には両イメエンを含めて逆オイルショックの影響が徐々に深まり、「ブームの終り」にあえいでいる。各国とも「ポスト石油時代」への適応を求めてなお支出削減、収入源多角化の模索が続いている。

### クウェート

○尾をひくマナーク市場問題 82年夏に発生した非公式株式市場（マナーク市場）をめぐる大量の不渡り小切手発生問題は、1年以上たってもなお解決のメドが立っておらず、経済的のみならず政治的にも大きな不安定要因となっている。

不渡り総額は920億 $\text{D}$ 、6000～7000人が振り出しており、負債は相互に入り組んでいるため1人の倒産が連鎖反応を起こすことが懸念され、政府が思い切った措置をとることができない原因となっている。しかも大口投機家8人で全体の3分の2に当たる620億 $\text{D}$ の負債を負っているため特に大口投機家の処遇をめぐって政府内部でも対立が見られる。

ハマド財政相は事件発生当初から「投機の責任は自分で取るべきである」と主張し、破産宣告・財産処分停止等の強い措置を主張してきた。これ

までにも3度ほど株価暴落があったが、その都度政府が買支えてきたことがクウェート人のリスク意識を麻痺させ、安易な投機熱をまねいたという批判がこの背景にあり議会、マスコミにもハマド支持の空気が強かった。一方マルズーク商工相は「連鎖破産が起こればクウェートの経済・社会を大混乱に落とし入れ、金融立国をめざすクウェートの国際的信用を傷つける」として極力破産者を出さない方向で対処しようとしている。王族・閣僚の中にも負債者がいるため政府内部ではこの意見に組するものが多い。

82年9月に設立された調停委員会は債権者と債務者との示談交渉をまとめる一方、200万KD以下の小口負債者に関しては救済基金が設立され83年末までに31億 $\text{D}$ 分の決済をすませた。しかし200万KD以上の中・大口負債者については政府の再三の呼びかけにもかかわらず負債者の資産状況申告が進まず、破産の恐れのあるものが資産を海外に流出させている。83年前半はハマド財政相を中心にこの資産状況調査が行なわれ破産の可能性のあるもの約70人に対して資産処分凍結令などを出す一方、商法・破産法の改定で破産宣告を免れるようにする措置がとられたが、不渡りの決済について決め手を欠いていた。7月末に閣議は小切手の購入時価格にプレミアム25%以下を加えた額で決済する方針を出した。このプレミアムは投機過熱時には100～400%で通用していたため、この法案が成立すれば破産者が40%減る（マルズーク商工相）とされているが債権者の犠牲を強いるものとなる。

8月初めにこの法案審議のための臨時議会が召集され、ハマド財政相はこの措置を不服として議会を欠席、辞表を提出した（9月に受理）。議会は「大口負債者保護措置である」として紛糾したが最終的には33対11で可決され、以降マルズーク商

工相を中心とする株式市場監視委員会が事態の收拾に当たっている。ハマドの辞任は破産防止の政府の方針を明らかにしたものと見えるが依然として負債の相互関係は明らかになっておらず、公式株式市場の活動も投資家が様子を見ているために停滞しており、政府の買支え基金はすでに24億ドルを注ぎ込んでいるが当面活況は望み得ない。

●**経済活動の停滞** マナーク市場問題以外にも赤字予算の策定、中継貿易の不振など83年は経済環境が悪化し、83/84予算(7~6月)は2年連続の赤字で赤字額は8.5億KD(29億ドル)と前年の2.7倍に拡がった。しかし実際には歳出に「将来世代のための準備金」への拠出が含まれているし、海外資産からの利子収入が石油収入を上回る等、「逆オイルショック」に対する緩衝材をまだ備えている。しかし民間部門では開発関連のプロジェクトがほぼ完了して建設ブームも峠を越し、またイラン・イラク戦争でイラクへ物資を輸送することによって大きな収益をあげていた陸上輸送のためのトラック業界はイラクの財政逼迫の影響で荷動きが減少し輸送業者の倒産もみられる。

このため民間部門活性化のための景気対策が望まれているが、マナーク市場問題で手いっぱい状態の政府にその余力はなく、経済停滞は長びく気配である。

●**自立性を強める議会** 81年に再開された議会は、政府を拘束する力はないながら政府の政策に厳しい注文をつけるさまざまな決議を行なっている。「すべての会社の雇用者中のアラブ人比率を51%以上にせよ」(1月4日)、「歳入減に伴うアフリカ援助削減要求」(2月5日)、「在クウェート外国大使館における禁酒勧告」(2月15日)、「アッサムにおけるイスラム教徒虐殺事件でインド政府に対する抗議声明採択」(3月16日)、「インド・フィリピンに対する援助停止勧告」(3月26日)、「マナーク市場への対応を誤ったとして中銀の政策を批判、海外資産の引揚げを要求」(4月2日)、「シリアへの援助を停止せよ」(11月8日)等がこの例で、特に外交問題に対しては強硬な態度を示す傾向がある。政府はインド政府に対し「議会の決議は一部の議員によるものであり、政府はイン

ド政府の政策を理解している」とわざわざ釈明せねばならなかった。また政府が強く要求していた憲法修正提案は2年越しの審議の末に議会の拒否でこれを取り下げざるを得なかった。

今のところ政策を直接批判することはないが、マナーク市場問題で一時は議会から辞任要求の出ていたマルズーク商工相がハマド財政相を押しつけて問題解決の主導権を握ることになったため、今後議会と政府の主張が正面からぶつかり合う可能性もある。「湾岸で唯一の議会、民主的政治」を看板としているクウェートとしては議会の活動をあまり制限するわけにはいかず、かといって放置すれば政府批判を強める恐れもあり、政府は今後とも対議会対策に苦慮するであろう。

●**同時爆弾事件** 12月12日に市内6カ所に時限爆弾が仕掛けられ、米大使館には火炎トラックが突入して死者5名、負傷者60名以上を出すというテロ事件が発生した。当初レバノンの「イスラム聖戦機構」が犯行声明を出したがその後の調査からイランの後押しを受けたイラク反政府組織「アルダワ党」の犯行であることが明らかになった。

犯行が10月のバイルートでの米海兵隊襲撃と同じ手口で主として米仏大使館を標的としているため、レバノンをめぐる米仏の中東政策への警告が主たる目的であると考えられているが、アルダワ党が中心であることからシリア・イランによるクウェート政府への警告という意図も含まれている。クウェートをはじめGCC各国はイラン・イラク戦争でイラクを支持しており、このため襲撃の舞台としてクウェートが選ばれた。同時にマスコミの発達しているクウェートで事件を起こすことによって世界的なデモンストレーション効果も狙ったのではないかとされている。事件はクウェート現政権を揺るがすものではないが、これを契機に外国人労働者削減は強化され、一方これまで留保されてきたGCC集団治安協定締結へ向けてクウェートが動き出すことも考えられる。

## アラブ首長国連邦

○出口の見えない経済不振 83年のUAE経済は前年に引き続き中継貿易の不振と政府歳入の減少による開発プロジェクトのペースダウンという二重苦にさいなまれた。ドバイを中心とする中継貿易は年前半に繊維取引を中心に回復の兆しを見せたが秋以降再び在庫のダブつきが目立ち、イラン・イラク戦争の戦域が湾内に拡大したため、イラン向け再輸出も期待されたほど伸びなかった。ドバイ商人は再輸出先を東アフリカに拡大するなどの努力をしているが大きな効果は期待できない。プロジェクトに関してはアブダビ、アルアイン等都市部の建設ブームは続いているがこれは国内建設業者の倒産防止のための事業とも言われており、大規模開発プロジェクト（バニヤス発電所、島間連絡架橋）等には延期、凍結が見られる。

また、工業化のための経済環境整備も、(1)高い家賃、(2)需要の低迷、(3)工業のための輸入原料の高さ、(4)スペアパーツの高さ、(5)国際競争力の無さ、等の理由から思うように進まない(UAE商工会議所連盟)。さらに12月には連邦成立13年目に入ったにもかかわらずいまだに各首長国の独自性の主張が強く、暦年で執行される連邦予算がようやく8月に発表される等、連邦単位での不況対策は望むべくもない。

○支出削減の努力 2年連続の赤字となった連邦予算(83年赤字幅約15億%)は主としてアブダビ、ドバイ両首長国の拠出金によってまかなわれるため、両首長国を中心に連邦収入の増加および支出の削減策がいくつか打ち出されている。3月にタイル財政工業省次官(7月の内閣改造で同省担当国務相に就任)は「税制の導入を検討中、補助金カットも行なう」と発言し、5月には実際に石油製品の補助金カットが行なわれ、ガソリン価格は平均32%値上げされた。また個人税の導入は抵抗が大きい、外国企業を対象とした法人税の導入は真剣に考えられている。1月に「外国銀行はUAEで営業を開始してからの全利益の20%を納税せよ」と突然の通達が行なわれ各行は一様に困惑し、政府に再考を迫った。政府は課税対象を「83

年の所得」に縮小したが、「この規程は従前からあった」と主張している。こうした措置を不服として8月にはスペイン系の銀行がバハレーンに移転した。

一方支出削減対策としてはプロジェクトの延期とともに公務員削減が行なわれ、約2万人ともいわれる外国人公務員を1年間で1700人減らすという方針が打ち出されている。しかし教員の大部分を外国人でまかなっている教育省は教員枠の増大を主張したため、エジプト・ヨルダン等でリクルートしてきた教員に対して内務省がビザの発給を取り消したり、財政省が数カ月間給与支払を停止するという問題が起きた。7月の内閣改造でサルマン教育相が更迭されたのもこの理由によるとされている。

さらに11月に入るとハムダン財政相を中心とした主要閣僚による歳出削減のための省別ヒアリングが開始され、ほぼ週に一度のペースで行なわれている。このヒアリングでは欠員補充をしないことを各省に約束させることを主眼に置いているが、各首長国の枠を超えた行政指導という点で注目し値するものと言えよう。

○社会問題化する外国人労働者問題 公務員に限らず外国人削減は、自国人比が30%を割っているといわれるUAEでは緊急課題となりつつある。不法滞在者を対象とする外国人狩りは街中でしばしば行なわれている。また政府は2月に「6カ月規制」を打ち出した。これは外国人がUAE国内で転職する場合には最低6カ月以上は国外に退去した後でなければならない(従来は1日でよかった)とするもので明らかに外国人削減を狙ったものである。しかし現状では建設労働者はもとよりサービス業でも外国人に完全に依存しているUAE社会ではこれに対する抵抗もあり、削減の必要性はわかっているにもかかわらず、急激な国外追放などの手段を取ることはいかなくて社会混乱を招く恐れがあり、政府の思惑どおりにはいかないであろう。

## バハレーン

●急がれる歳入の多角化 湾岸産油国に囲まれた島国という条件を生かしてこれまで金融センターとしての国づくりを進めてきたバハレーンは、周辺国の経済停滞の影響をもろに受けている。バハレーン自体の産油量は5万b/d以下でサウジからパイプラインで20万b/dの原油を輸入しこれを精製して輸出しているが、83年前半の石油需要低迷期にはサウジ原油が割高であったことも手伝って製油量は半減しこれに伴って石油製品輸出による収入も減少した。ただし減収率は82年に比べて9%減と他のGCC諸国よりは小さい。しかし逆オイルショックの影響はこれにとどまらず、これまで周辺産油国の余剰資金吸収で拡大の一途をたどってきたオフショア・バンキング・ユニット(OBU)は82年10月に初の資産減少を記録(595億 $\text{ドル}$ →569億 $\text{ドル}$ )して以来83年中は550~580億 $\text{ドル}$ のレベルで推移し、今後は徐々に減少するとの見方が強い。金融立国をめざすバハレーンとしてはこちらの方が深刻に受けとめられている。

政府は開発4カ年計画(82~85年)を6カ年計画として支出先送りを図る一方、歳入増のための手段を講じている。その一つが関税の導入で2月の酒税45%増、自動車税の10%増(20%に)等、他のGCC諸国に比べて極端に高い関税を実施している。また補助金削減対策としてガソリン等の価格を3月と10月の2回にわたって値上げを行なった。

また必要な開発経費の調達のために外国からの借入れも行なわれている。バハレーン国際空港拡張プロジェクトのためにクウェートのKFAEDから3260万 $\text{ドル}$ の借入れをしたのはこの例である。さらに11月には期間5年返済利率9%の開発債を発行したが、300万ディナール(7960万 $\text{ドル}$ )の発行に応募が殺到した。この二つの借入れで当面の開発プロジェクト資金はまかなえるとされており、83年、84年とも予算はGCCで唯一の均衡予算となっている。今後は比較的順調なAlba(アルミ)等の湾岸共同工業プロジェクトをいかに育てていくかが重要な課題となろう。

## カタール

●懸念される急ブレーキの後遺症 湾岸産油国の中でも最も厳しい支出削減策を取ったのはカタールであった。4月に発表された83/84年度予算では歳入見込みを前年度比の半減近くと想定し、支出の30%カット、1年間の新規プロジェクト全面凍結を宣言した。のみならず既存のプロジェクトに対する支払いも数カ月にわたって遅延され、建設業者に大きな打撃を与えた。政府プロジェクトを担当しているエンジニア局(ESD)に割当てられた開発予算は前予算(18カ月単位)の9億6200万 $\text{ドル}$ に対して1億7100万 $\text{ドル}$ にすぎなかった。

歳出カットが一律に行なわれたため緊急性のあるプロジェクトにも十分な資金が与えられず資金調達のための原油バーター決済方式がとられ始めた。6月に住友重工が海水淡水化プロジェクトの未決済分(全体の70%)として8200万 $\text{ドル}$ 相当のバーター決済に応じたのを皮切りにいくつかのプロジェクトで原油支払い、あるいはバーター条件の入札が行なわれている。83年末の段階で原油生産量は30万b/d以上に回復したがその内10~12万b/dが販売用で残りの大部分はバーター用との説もある。

また公務員の大規模削減も実行され上述のESDでは3月に全職員の25%に当たる700人が一斉に解雇された。9月からは各省庁に「不要外国人リスト」の提出を求めそれに基づいて11月から解雇に着手している。外国人減らしは民間にも及び、不法滞在者チェックのための警察による事務所の立入り捜査も始まっている。

5月にはガソリン価格の値上げが実施され300万 $\text{ドル}$ の節約効果を上げた。これら一連の支出削減策によってカタール経済は一気に不況の時代に突入した。輸入も前年比で減少の見込みであり、多くの建設業者、輸入業者の倒産が懸念される。

こうした過度ともいえる支出削減対策は過熱した経済を引き締めるため、OPEC生産割当を増すため、あるいはイラクの戦費援助を免れるため、等と言われているが、急激な変化にカタールの経済・社会がいかに適応していくかが注目される。

## オマーン

○マイペースの経済運営 オマーンは83年も非OPECの利点を生かし、1月にOPECに先がけて実質的な原価下げを行ない生産量も82年末の33万b/dレベルから徐々に増産し83年末には40万b/dに達した。このため石油収入は82年比減少したとしてもごくわずかであろう。にもかかわらず83年に約6億ドルの赤字予算を組んだのは多分に政治的な意図を含んでいる。一つは国内向けに現行の5カ年計画遂行の姿勢を誇示するためであり、他方外国向けには援助獲得のためのジェスチャーとなる。6月にはアラブ系銀行を中心とするシンジケートローンで赤字補填用として3億ドルを借り入れることに成功した。残り3億ドルは従来の予算執行実績から見て実際には生じないと考えられている。開発は従来どおりのペースで都市部のインフラと幹線道路を中心に行なわれており、地方の開発もようやく着手され始めている。

○強まる親米色 オマーンは従来から軍事的に英米に依存してきたが、83年はアラブ世界の政治舞台で一層親米色を打ち出したことが注目される。3月にカブス首長が訪米・訪英しレーガン大統領、サッチャー首相らと会談、帰国途中ではエジプトのムバラク大統領とも会談してアメリカ、エジプトの中東和平政策に理解を示した。また5月17日のイスラエル=レバノン撤退協定に対してアラブ強硬派諸国が一斉に反発するなかでアラウィ外務担当相は「GCCは同協定に干渉するつもりはない」と消極的な支持を示唆した。さらに8月には同相が「アラブとイスラエルの平和状態」を呼びかけたことに対して湾岸各紙が反発し「イスラエルによるアラブ切崩し策」であると指摘する一幕もあった。

このようにアラブ世界での立場をあえて犠牲にしても親米色を示すのは、イランのホルムズ海峡封鎖警告等が実行に移された場合に頼れるのは米国のみという判断があるからである。事実カブス首長は「海峡封鎖が実施されればGCCは自衛努力は行なうが西側に援助を要請する」と公言している。84年もこうした姿勢は維持されよう。

## 南イエメン

○進む穏健派諸国との関係改善 アリ・ムハンマド最高人民会議長のアラブ穏健派諸国との関係改善方針は83年も進められ、特にGCCの調停によるオマーンとの国交樹立交渉はクウェート・UAEの精力的な努力の結果10月27日(82年の国交正常化原則合意の1周年)に国交樹立を宣言した。サウジとは77年以来大使交換が途絶えていたが8月に復活し、またイギリスとの関係は2月に大使級に昇格した。これら一連の関係改善は主として国内開発用の援助獲得を目的としたものでソ連・東側諸国との交流は従来通りである。ただエチオピア、リビアとともに形成していたアラブ強硬派戦線の活動はアリ議長の発言に見られるように「意見の相違があり」「活動を凍結している」。特にリビアとの関係が悪化し12月にはリビア支援によるクーデター未遂も報ぜられた。

○高まる原油生産への期待 一方国内開発の面では82年4月に発見された油田に対する期待が高まり米・英・伊などの石油会社が探鉱に名乗りをあげている。アデン製油所は現在イラン原油を輸入精製して輸出し、これが当国の主要な収入源となっているため、同製油所の能力拡張も計画されている。

一方5カ年計画に基づく工業化のために民間資本の導入が奨励されており、建築用アルミ材、レンガ、タイル工場等が予定されている。バジャマル工業相の発言によれば「今のところ外国資本の投資、合弁は基本的にないが、いくつかの外国企業が輸出用プロジェクトを検討中」であり、石油開発・ホテル経営等で外国企業との協力関係は実績をあげつつある。

ソ連からの援助減少が噂されるなかで今後とも開発のためアラブ産油国・西側先進国への援助要請、西側企業の資本・技術導入は進められるであろう。援助と原油生産による開発資金確保の成否がアリ政権の安定性を左右すると言っても過言ではなく、今後ともなお多難な経済運営が予想される。

課題となろう。

## 北イエメン

④南北統合交渉の進展 南北イエメン統合交渉は、これまで何度か挫折してきたが今回は南イエメンの親アラブ路線が本物であることも手伝って着実に進展している。両国首脳の会談のみならず事務レベルでは5月の合同軍事委員会で内務省の統一に合意、7月に外務省統合に合意、11月に交易協力強化を確認、12月に刑法の統一に合意などの成果が得られている。両国間には常設閣僚委員会の他、八つの特別委員会が設けられておりこれら委員会の勧告を踏まえて8月にはサレハ大統領、アリ議長による最高イエメン会議が北イエメン国内で開かれた。すでに別々の国家として20年以上を経ている両国は政体の違いもあり、また北イエメンにはサウジの、南イエメンにはソ連の圧力が大きく今後の交渉についても楽観はできないが、互いの国境地域の緊張緩和だけでも両国の政権安定のために大きなプラスとなろう。

⑤信任されたサレハの「安定性」 5月18日、サレハ大統領は5年間の任期満了に伴って辞表を提出し緊急人民議会を招集して60日以内の選挙を指令した。これを受けて人民議会は159人のメンバーのうち3分の2以上の賛成でサレハに再任を要請、合わせて首都サナアではサレハ再任要求のデモが行なわれた。23日にサレハがこの要求を受諾する形で再任され人民議会で宣誓を行なった。北イエメンで大統領が暗殺、解任されることなく任期を満了したのは初めてであり、再任も前例がない。したがってサレハの再任は同政権がかつてなく国民の間の支持を得ていることを表わしていると同時に、国民が指導者の頻繁な交代による政情の不安定を嫌っていることの現われでもある。

82年8月にサレハを中心として採択された「国民憲章」は一種の「サレハ語録」でもあり学校、政府機関に浸透している。北イエメンのスポンサーであるサウジでも新聞の社説で「サレハの『安定性』が再選された」として好意的な反応を示した。大都市周辺しか政府の権力が及ばないといわれていた同国においてサレハが再選の自信を背景にいかに地方部の把握をはかっていくかが今後の

⑥経済苦境の深刻化とサウジの圧力 82年12月に南部ダマールを襲った地震による被害は、死亡1588、負傷1604、倒壊家屋7897件、被害総額92億リヤル(29億ドル)と発表された。この被害救済のためサウジはじめ湾岸産油国、西側先進国から大量の援助物資が送られてきたが、破壊された村落、道路等の修復には相当の時間と資金が必要とされており5カ年計画の見直しが迫られている。加えて従来外貨獲得の2本柱だった産油国からの援助と産油国への出稼ぎ労働者(140万人とも言われている)からの送金は、産油国における「逆オイルショック」の影響で今後減少が予想されサレハ政権の政治的安定とはうらはらに経済環境は悪化の一途である。

83年6月頃から政府は必需品以外の商品の輸入に対する輸入許可証の発給を停止し事実上の輸入禁止に踏み切った。その原因として外貨不足があげられているが、これはサウジからの援助が停止されたためとされている。4月に予定されていたサウジとの合同委員会(ここで毎年の援助額が決定される)が延期され10月末まで開かれなかったことも傍証となっている。サウジは自国の歳入減もあるが、北イエメンのイリヤニ内閣に不満を持ち内閣改造を求めていることが援助停止の理由ではないかと推測される。国内では年初から内閣改造の噂が出ていたがなかなか実施されず、ようやく11月に実現した。

内閣改造の内容を見るとイリヤニ首相が更迭され、地震復興対策委員長(閣僚級)になった他、10月のサウジとの合同委員会に出席した閣僚が更迭され、他のポストへ横すべりするなどサウジの意向を反映したものであった。サウジの援助なしには立ち行かない北イエメンとしてはサウジの要求に押し切られた形となった。新首相のガニは前第2副大統領であり、内閣改造による大きな政策変更はないであろう。また新外相のアスバヒは教育相時代からしばしば訪しており、サウジとのパイプは太い。今後サレハ大統領がサウジの圧力をいかにかわしながら援助を引き出していくかが注目されるどころである。

## 重要日誌 アラビア半島諸国 1983年

K: クウェート, U: アラブ首長国連邦, B: バハレーン, Q: カタール, O: オマーン,  
N: 北イエメン (イエメンアラブ共和国), S: 南イエメン (イエメン人民民主共和国)

### 1月

1日 ▷GCC, 経済合意発効を3月1日に延期。  
3日 ▷N: 地震被害最終報告, 死亡1588, 負傷1604, 倒壊家屋7897, 半壊家屋1万9444。  
▷O: 政府, 南イエメンへの亡命者に対し4月末までに帰国すれば恩赦と発表。昨年10月の合意に基づく措置。  
▷N: PLO アラファト議長着。サレハ大統領と会談。  
4日 ▷S: PLO アラファト議長訪問。  
5日 ▷S: イエメン社会党第8回中央委員会開催。ソ連・シリアの政策支持, リビアの業績を評価(6日)。  
▷K: ジャビル首長, アラファト PLO 議長と会談。  
7日 ▷K: ザバーハ外相「アルジェリアのイ・イ戦争調停に期待, GCC 治安協定には憲法上の障害」と発言。  
▷N: パシリ参謀総長, イラク訪問終了。  
8日 ▷B: イサ首長, シェイソン仏外相と会談。  
▷U: 外国人の集団パスポート交付には, 銀行による保証を義務づけ。  
9日 ▷マスカットで GCC 労働相会議(～11日)。  
▷O: ファハル国防副首相, エルヌ仏国防相と会談。  
▷O: カブース首相, ヤコブ・パキスタン外相と会見。  
▷Q: カリーファ首相, シェイソン仏外相と会談。  
▷U: 死亡賠償金, 7万ディルハムに値上げ統一。  
▷K: カリーファ石油相, リヤドでヤマニ石相と会談。  
▷S: 第13回最高人民会議開催。5カ年計画, 予算について検討。北イエメン震災に黙とう(～10日)。  
10日 ▷U: 閣議, GCC国民の建設業自由参入を認可。  
▷イラン原油を積んでアデンに向かうギリシア船, オマーン沖で炎上。乗組員はオマーン海軍が救出。  
11日 ▷U: イラン駐 UAE 大使4年ぶりに任命。  
▷K: ジャビル首長, ヤマニ・サウジ石油相と会見。  
▷B: イサ首長, ヤコブ・パキスタン外相と会見。  
12日 ▷S: カム国防相, リビア訪問。  
▷O: 勅令で市民権取得基準公布。15年の居住が条件。  
13日 ▷S: ダリ外相, 非同盟外相会で米の政策を非難。  
▷U: リーガン・カナダ貿易相訪問(～17日)。  
14日 ▷U: 新商業登録法草案完成\*。  
▷N: 議会, 83年予算を承認。33億<sup>リヤ</sup>の赤字。  
15日 ▷マナーマで GCC 石油相会議。公式決定はなし。  
▷O: 首長令, 社会労働相を新任。  
16日 ▷ハダム・シリア外相, アサド大統領の親書を持って湾岸歴訪。K, サウジ, B, Q, U。  
▷クウェートで GCC 労働専門会議, アジア人労働者

の流入制限を呼びかけ(～19日)。

17日 ▷O: ズバイル商工相, タンザニア公式訪問。

18日 ▷U: 外銀に対し開業以来の利益の20%税を通告\*。

20日 ▷N: 地震被害総額92億<sup>ドル</sup>(29億<sup>ドル</sup>)と発表。

▷S: 3人のパレスチナ人, 南イエメン航空機をハイジャック後, ジブチで投降。銃撃戦で2名が負傷。

21日 ▷O: OPECに無関係に原油2.5<sup>ドル</sup>値下げ決定。

▷U: 銀行税, 「開業以来」を82年の利益の20%に変更

22日 ▷フセイン ヨルダン国王湾岸歴訪(K, B, Q, O) 各国首長と会談。

▷S: アリ議長, PFLP・GC 代表と会談。

23日 ▷S: アリ議長, ブルガリア共産党代表団と会見。

24日 ▷S: アリ議長, ソ連・アジア・アフリカ人民連帯委副委員長ザソコフと会見。

25日 ▷アブダビで南イエメン=オマーン国境策定交渉(～27日)。意見交換をして交渉継続に合意。

▷アデンで PLO 設立18周年記念式典。

26日 ▷U: ハマド財政相, デロール仏財政相と会談。

▷アデンで PLO 重要会談。アラファトと急進派代表。

▷K: 議会法務委, 憲法修正案を否決。

28日 ▷K: カリーファ石油相, スプロト・インドネシア石油相と会談。

29日 ▷南イエメン・ソ連共同声明。米のアジア・アフリカ19カ国への介入を批判。その内に南イエメンも含む。

30日 ▷S: アリ議長, アルジェリア訪問。

▷N: アラファト PLO 議長着。

31日 ▷O: 予算発表, 2億<sup>ドル</sup>(5.9億<sup>ドル</sup>)の赤字。

▷K: エルシャド・バングラデシュ参謀長訪問。1日にジャビル首長と会談。

#### \*UAE 新商業登録法 (83年1月審議開始)

○全15章, 330条より成る。○国内の商業会社は UAE 人の持ち株率51%であることが必要。○会社を幾つかの分類に分け, 各々に対する規則を制定。  
○外銀, 金融ブローカーの一部はこの実施をきらって, UAE から退去。(以上, 14日の項補足)

#### \*\*UAE 外国銀行20%課税案 (83年1月18日発表)

○UAE 国内の外国銀行に対し従来無課税であったものを, 営業開始以来の利益の20%を納税するよう通告。○各行は一斉に反発, 政府に再考を迫る。○政府は「営業開始以来」を取り下げ, 今年の利益の20%と改め。各行はこれに対してもなお不満を表明。(以上, 18日の項補足)



## 2月

- 2日 ▶N: ガニ副大統領, ソエル東独外相と会談。  
 ▶K: KPC, ベネルクス3国におけるガルフ石油の製油所, 販売施設買収を発表。  
 ▶S: アリ議長, リビア訪問。ジャロウド書記と会談。  
 ▶B: OBU 資産82年10月に初の減少。  
 3日 ▶S: 南イエメン・キューバ共産党会談。  
 5日 ▶K: 議会, 対アフリカ援助削減を政府に提案。  
 6日 ▶N: サレハ大統領, イリヤニ首相らサウジ訪問。  
 ▶B: ハマド皇太子, オマーン公式訪問 (~8日)。  
 ▶K: KOC 職員2000人, 待遇をめぐってストライキ。  
 7日 ▶オランダ外相湾岸歴訪, O, B, U (~16日)。  
 ▶S: アリ議長, イスラム・イラン外務次官と会見。  
 8日 ▶S: 英, 8年ぶりに駐アデン大使を任命。  
 ▶U: ジャラワン外務次官, シリア・リビア・イランの共同声明(1月23日)に抗議声明。  
 ▶B: 閣議, 建設プロジェクト延期, 4カ年計画を6カ年計画に延長, 製油量削減等を決定。  
 10日 ▶K: ジャビル首長, マグフル・リビア石油相と会見。カダフィ元首の親書受納。  
 ▶U: ハムダン財相, 予算暫定措置発表。予算発表まで毎月の支出は前年実績の1/12。新規事業着工禁止。  
 11日 ▶U: バリで UAE・仏協力合同委員会。  
 12日 ▶U: オタイバ石油相, リビア石油相と会談。  
 ▶N: サウル外相援助要請のため湾岸歴訪。KQUB。アンジ運輸相はソ連・東独, ムハマド開発相は西独へ。  
 13日 ▶K: サアド首相, 東独貿易相と会見。  
 ▶U: 内務省, 外国労働者6カ月退去規則を発表。  
 14日 ▶S: アリ議長, モロドビノフ・ソ連対外経済副委員長(11~17日)と会談。17日に経済協力議定書調印。  
 ▶K: サバーハ外相, ヤコブ・パキスタン外相と会談。  
 15日 ▶U: ドバイ商工会議所, 14隻の UAE 船がイランにだ捕されており返還交渉中と発表。  
 16日 ▶B: 自動車輸入税を20%に倍増。歳入不足対策。  
 17日 ▶U: イラン, だ捕していた商船返還と発表。  
 19日 ▶U: ドバイドライドック, 英社と操業委託契約。  
 ▶Q: アンサリ労働相, 労働者自国化方針を発表。  
 20日 ▶ジャビル首長, ビレイラ・カーボベルデ大統領と会談(19~21日)。  
 22日 ▶U: 商船主ら, バンダル・アバス港にまだ多数の UAE 船が係留され, 港湾用に使用されていると発言。  
 23日 ▶Q: 北沖合ガス田利権, BP, CFP が獲得。  
 ▶K: サレム国防相, 仏とミラージュ購入契約に調印。  
 24日 ▶S: ダリ外相, ニカラグア外相と友好維持宣言。  
 28日 ▶UK: 両石油相, バリでメキシコ石油相と会談。

## 3月

- 1日 ▶GCC 経済合意一部発効(「参考資料」参照)。  
 2日 ▶U: ザイド大統領, ラクダレス参観のためサウジ訪問。ファハド国王と会談。  
 3日 ▶KU: ニューデリーの非同盟外相会議でカンボジアのシアヌーク派出席要請。  
 6日 ▶非同盟首脳会議, K, U, B, Q 各国首長, N 大統領, S 最高人民会議長出席。O は副首相が出席。  
 7日 ▶U: アブダビ諮問議会は「6カ月規則」に異議。  
 8日 ▶U: アブダビ諮問議会, 政府に対し国内建設業者保護を要求。宗教関係者の給与増額を要求。  
 9日 ▶O: ムバラク・エジプト大統領, インドからの帰途オマーン着。カブース首長と会談。  
 10日 ▶U: GCC 人材育成のための専門家会議。  
 12日 ▶K: 米内務省, クウェートが買収したサンタフェ社による米連邦政府所有地の石油探鉱を禁止。  
 ▶O: コックフィールド英貿易担当相公式訪問。  
 14日 ▶U: 教育省雇用の外国人教員に対する給与選配が問題化。財政省と教育省が交渉中。新規採用は中止。  
 ▶Q: 両替商を自国化するため外銀との契約制限。  
 ▶OPEC 原油価格5ドル下げに合意。バレル当り29ドル。  
 15日 ▶S: カシム国防相, 東独・キューバ・ニカラグア・ハンガリー歴訪に出発。  
 ▶U: タイル財政次官, 補助金削減, 税制導入を示唆。  
 16日 ▶湾岸における航空運賃値引き禁止合意発効。  
 ▶K: 議会, アッサム虐殺に関しインド政府に抗議。  
 17日 ▶イランからの流出原油, 湾岸各国に接近中。  
 ▶N: サレハ大統領, PLO アラファト議長と会談。  
 18日 ▶U: 英製ホーク戦闘機購入を発表。  
 ▶S: ソ連・南イエメン労働組合代表者会議。  
 20日 ▶Q: 新年度予算で新規プロジェクト全面凍結。  
 ▶O: オマーンも原油価格5ドル下げを発表。  
 23日 ▶U: ドバイ・シャルジャ国境抗争再燃か。  
 ▶B: イサ首長, アルゴサイビ・サウジ工電相と会談。  
 24日 ▶湾岸各国, 流出原油対策を強化。バリア設置等。  
 25日 ▶K: ハード英外務担当相, ジャビル首長と会見。  
 ▶K: 議会, インド・フィリピンへの援助停止要求。  
 ▶S: アリ議長, ゴルシコフ・ソ連国防相と会談。  
 29日 ▶S: アリ議長, リビア計画書記と会見。  
 ▶K: ジャビル首長, PLO アラファト議長と会談。  
 ▶K: カリーファ石油相, 米政府のサンタフェ社に対する規制を撤回させるために最大の努力を払うと発言。  
 30日 ▶K: マルズーク商工相, 辞表提出との噂。  
 31日 ▶K: アワディ保健相, 原油流出対策のためイランは湾岸への情報供与に合意したと発言。

## 4月

1日▷K:ハマド財政相, 議会のインド非難決議は政府には無関係であり, 政府はインドの政策を理解と発言。  
 2日▷Q: 流出原油の大きな塊がカタールに漂着。  
 ▷S: イエメン社会党・ソ連共産党会談, アデンで開始。  
 4日▷ROPME 専門家会議イラン・イラクの停戦合意まで各国が個別に流出原油対策を講じることに合意。  
 5日▷U: 財政省, 教育省に対して教員給与支払許可。  
 ▷U: 連邦諮問会議。新商業登録法審議終了。通過。  
 ▷K: ラシド外務次官, イラン・イラク新調停案を持ってソ連, 英, 米歴訪に出発(〜18日)。  
 6日▷K: サレム国防相パリでエルス仏国防相と会談  
 ▷K: PLO アラファト議長, ジャビル首長と会談。  
 ▷K: ROPME 閣僚会談, イラン・イラク間の調停難航。7日に開始して中断, 13日に延期を決定。  
 7日▷S: カシム国防相, 東独・キューバ・ニカラガア・ハンガリー歴訪終了。  
 8日▷U: ザイド大統領ラクダレース主催。ファハド・サウジ国王, スルタン国防相ら閣僚数人訪問。日帰り。  
 9日▷B: 石油製品価格値上げ実施。  
 ▷S: アリ議長, PLO アラファト議長, DFLP ハワトメ議長と会談。アラファトはその後北イエメン入り。  
 10日▷U: ピム英外相訪問。ザイド大統領と会見。  
 12日▷O: カブース首長訪米。レーガン大統領と会談。  
 ▷S: ダリ外相, サウジ, UAE, カタール, バハレーン, クウェート, 北イエメン歴訪に出席(〜26日)。  
 15日▷K: ROPME 閣僚会議13日子定を2日にわたって延期。再開めど立たず。イラン・イラクの調停失敗。  
 17日▷Q: 83/84年度予算発表。15億ドルの赤字予算。  
 19日▷アブダビで GCC 情報会議(〜20日)。  
 ▷B: GCC 流出原油対策技術委員会。  
 ▷U: 財政相, 今年度予算は前年比30%削減と発表。  
 ▷K: 議会, 憲法第2条修正要求を撤回。  
 22日▷B: スルタン・サウジ国防相訪問。イサ首長, ハマド皇太子兼国防相らと会談。  
 23日▷N: ジブチ大統領訪問。サレハ大統領と会談。  
 25日▷U: 閣議, 医療有料化案を承認。  
 26日▷K: ROPME 閣僚会議開催。共同作業開始には合意, 具体的な合意は得られず。  
 27日▷K: 政府予算発表。8.5億 KD の赤字予算。  
 29日▷U: 政府, 今年度中に外国人労働者1700人解雇の方針を発表。主としてアジア人が対象。  
 30日▷O: 中国文化相公式訪問。ザイド文化相と会談。  
 ▷B: サルマン首相, ムバラク外相らクウェート訪問。  
 1日にイラン・イラクに停戦を呼びかける共同声明。

## 5月

2日▷K: サレム国防相パリでエルス仏国防相と会談  
 3日▷K: 政府, 議会の米との断交要求を拒否。  
 4日▷U: 石油製品価格値上げ(32%)。  
 ▷S: イエメン社会党第8回中央委員会終了。第14回最高人民会議開催。アリ議長, 政治報告を提出。  
 6日▷U: ザイド大統領, バハレーン訪問。イサ首長らと会談。  
 7日▷Q: 石油製品価格値上げ(ガソリン140%)。  
 ▷S: ソブヒ GCC 副事務局長ら訪問(〜11日)。  
 8日▷U: エルス仏国防相訪問。カーリーファ・アブダビ皇太子, バディ参謀長らと会談。軍事協力について。  
 ▷N: アスバヒ教育相, サウジ訪問。  
 9日▷K: ソ連外務省中東副局長, 新クウェート駐在大使として着任。クウェートの政策を評価すると発言。  
 ▷マナーマで GCC 臨時外相会談。流出原油について。  
 ▷S: カシム国防相, ブルガリアへ出発。  
 15日▷K: マグループ・リビア石油相訪問。カダフィ元首の親書をジャビル首長に伝達。17日には UAE 訪問。  
 ▷O: カブース首長, 紅海上でムバラク・エジプト大統領と会談。訪米英の帰途。  
 16日▷U: ザイド大統領, レバノン大統領の親書受納。  
 ▷KU: サバーハ, アブドゥラ両外相, テヘラン入り。ペラヤチ外相, ハメネイ大統領らと会談。停戦工作。  
 17日▷SN: 合同委(12日〜), 内務省統一に合意。  
 ▷N: イリヤニ首相, ソ連と友好条約を有しており84年に更新予定, 軍備は基本的にソ連に依存と発言。  
 ▷S: リビア原子力相, アリ議長と会見。18日には北イエメン着。サレハ大統領と会見。  
 18日▷N: サレハ大統領任期満了に伴い辞表提出。60日以内の選挙を要請。19日に人民会議開催, 22日全会一致で再任要請。23日サレハ, 人民会議で宣誓, 再任。  
 20日▷S: ダリ外相エチオピア訪問(〜25日)。  
 21日▷S: アリ議長, アラブ強硬派戦線は存続しているが, いくつかの点を除いて活動凍結中と発言。  
 ▷U: ザイド大統領サウジ訪問, ファハド国王と会談。  
 22日▷K: 閣議, 18日のレバノン・イスラエル撤兵協定に対し正式に拒否を表明。  
 23日▷B: ハマド皇太子クウェート公式訪問。サアド皇太子と会談。  
 24日▷K: 公務員, 教員の20%解雇に着手との報道。  
 ▷N: ソブヒ GCC 副事務局長ら訪問(〜29日)。  
 25日▷S: 政府, レバノン・イスラエル協定拒否を声明。  
 28日▷O: アラウイ外相, GCC はレバノン・イスラエル協定に干渉しないと発言。

## 6月

- 1日 ▶N: ラヒム・インド外務担当相訪問。サレハ大統領, サウル外相らと会談。  
 ▶O: 銀行法改正, 両替商営業規制を強化。
- 3日 ▶N: サレハ大統領, レバノン・イスラエル協定を批判。
- 4日 ▶K: ラヒム・インド外務担当相訪問, サバーハ外相と会談。
- 5日 ▶ドーハで湾岸情報相会議 (GCC とイラク)。  
 ▶U: フェイン・ヨルダン国王訪問。ザイド大統領と会談。
- 6日 ▶K: 新年度予算案を通過, 政府案より緊縮。  
 ▶B: ラヒム・インド外務担当相訪問, イサ首長と会見。
- 7日 ▶U: 連邦諮問議会, GCC 国民の UAE での商工活動の自由を認可する法案通過。  
 ▶O: アラブを中心とする14銀行, 3億ドルのシンジケートローンを政府と契約。  
 ▶O: ラヒム・インド外務担当相訪問。
- 8日 ▶U: 商工会議所連盟, 株式市場早期開設を要求。
- 9日 ▶U: ラヒム・インド外務担当相訪問。  
 ▶N: カダフィ・リビア元首訪問。PLO アラファト議長も訪問。サレハ大統領と個別に会談。  
 ▶S: 政府, クウェート社と石油探鉱契約に調印。
- 10日 ▶K: 支出削減策として今月から公務員残業禁止。  
 ▶S: アリ議長, PLO アラファト議長と会談。
- 11日 ▶K: PLO アラファト議長訪問, ジャビル首長, サアド首相らと会談。  
 ▶K: サレム国防相, 近く GCC 共同軍事演習と発言。  
 ▶O: ザワウィ 副首相, GCC 国民はオマーン国内で商活動できると発言, 農工産品免税を発表。
- 12日 ▶N: サウル外相, イラク訪問。フェイン大統領と会見。
- 14日 ▶Q: 淡水化プラント代金の原油バーター取引を発表, 2800万ドル相当。
- 15日 ▶流出原油, 季節風で再び湾岸に接近中。
- 16日 ▶S: ダリ外相イラン訪問, ベラヤチ外相と会談, 「石油・商業・技術・経済協力合意」に調印(～18日)。
- 18日 ▶S: アデンでエチオピア・南イエメン軍事会談。
- 19日 ▶U: カリーファ・アブダビ皇太子 10月に UAE で GCC 共同軍事演習実施と発表。  
 ▶K: 閣議, 建設以外の外国人労働者流入禁止を決定。
- 20日 ▶S: ダリ外相 UAE 訪問。
- 21日 ▶Q: 北沖合ガス田開発覚書 BP, CFP と締結。
- 22日 ▶K: サバーハ外相シリアでアサド大統領と会談。
- 26日 ▶B: スリランカ大統領訪問, イサ首長と会談。

## 7月

- 1日 ▶S: ダリ外相, リビアでカダフィ元首と会見。
- 2日 ▶N: サレハ大統領サウジ訪問, ファハド国王と会談。
- 3日 ▶O: 新兩替法, 両替商に免許取得を義務づけ。
- 5日 ▶U: アブダビ首長国予算承認。赤字28億 Dh。
- 6日 ▶K: ハイジャックされたイラン航空機クウェートに着陸。人質解放, 給油後離陸。
- 8日 ▶U: 内閣改造 7大臣を任命。内1名は就任拒否。
- 9日 ▶Q: ドーハに初の無利子イスラム銀行開設。
- 10日 ▶K: サアド首相, 新年度(7月～) 財政赤字補填のため一般準備金からの取崩しを発表。
- 15日 ▶湾岸水域に機雷浮遊の噂。船舶に警告。21日にカタール沖合でソ連製機雷発見の報告。
- 17日 ▶U: ハダム・シリア外相着。ザイド大統領にアサド大統領の親書伝達。
- 18日 ▶U: 中銀, 商銀の準備率を引上げ。  
 ▶N: PLO アラファト議長, サレハ大統領と会談。  
 ▶Q: 政府の建設業者への支払い6カ月ぶりに再開。
- 19日 ▶K: ガニム参謀長, ブルガリア公式訪問。  
 ▶B: イサ首長初の訪米, レーガン大統領と会談。
- 20日にはシュルツ國務長官と会見。21日ジェマイエル・レバノン大統領と会談。  
 ▶N: パシリ参謀長イラク着, フェイン大統領と会見。
- 20日 ▶K: ナワフ内相, GCC 集団治安協定修正案を完成と発言。
- 23日 ▶S: 今週中にサウジと6年ぶりに大使交換。
- 24日 ▶K: ハダム・シリア外相訪問。ジャビル首長にアサド大統領の親書伝達。  
 ▶K: 各紙, 米の中東特使交替は米の中東政策が変更されない限り無意味と批判。
- 25日 ▶K: アダサニ国会議長, イラン・イラク戦争調停のためモスクワ入り。  
 ▶N: アブデルガニ・アルジェリア首相訪問。26日にサレハ大統領と会談。27日に共同声明。
- 28日 ▶S: アリ議長, エチオピア訪問。メンギスツ軍事評議会議長と会談。  
 ▶N: 石川外務政務次官訪問。イリヤニ首相と会見。  
 ▶SN: 外務統合委員会。30日に外務省統合に合意。  
 ▶B: 最近2カ月で5回目のイラン軍機のハイジャックによるマナーマ強制着陸。
- 29日 ▶O: 駐クウェート大使, イランのホルムズ海峡封鎖警告に反発。ホルムズはオマーンの領海である。
- 31日 ▶K: 閣議, 株式市場救済新法を認可, 議会へ。

## 8月

2日▷O:アラウィ外務担当相ラクウェート訪問。イスラエルとの和平を提唱する発言。湾岸各紙これを批判。

4日▷N:北朝鮮鄭副首相訪問(〜8日)。

7日▷K:閣議,株式市場監視委員11名を任命。

8日▷U:閣議,連邦予算を承認。1月からの年度分,15億Dhの赤字。

▷U:ロウミ労社相「6カ月規則」は有効と発言。

▷U:ウムアルナル製油所6万b/dに能力拡張完成。

9日▷K:議会,政府の株式市場新法を審議。反対意見が噴出したが11日に通過。15日に発効。

▷N:アラファトPLO議長訪問,サレハ大統領と会談。サナアでPLO軍事委員会を開催。

10日▷S:米の中東での軍事演習に対し非難。

11日▷U:唯一の金融ブローカーD&R社,新商業登録法が適用されるのをきらってUAEから撤退。

12日▷SN:アリ議長とサレハ大統領の仲介でアデンでアラファトとPLO反乱派の会談。

▷N:カバブ保健相,モスクワ訪問。

13日▷U:ベラヤチ・イラン外相訪問。ザイド大統領にハメネイ大統領からの親書伝達。

14日▷O:サウド・サウジ外相訪問。カブース首長と会談。

▷S:ベラヤチ・イラン外相訪問。アリ議長と会見。15日に経済・貿易・文化交流促進合意覚書に調印。

15日▷U:サウド・サウジ外相訪問。ザイド大統領と会談。ファハド国王の親書伝達。

▷SN:アリ議長,サレハ大統領北イエメン各地で最高イエメン会議。20日に共同声明を発表。八つの統合委員会からの報告を検討。

▷N:サレハ大統領,PLOアラファト議長と会談。

16日▷K:政府,新駐クウェート米大使が前イスラエル占領地領事だったため受入れ拒否を通告。

▷O:ファラハ・ジブチ外相訪問。アラウィ外務担当相と会談。

20日▷S:サコム国防相,治安維持総局新設を発表。

▷SN:統合委員会(閣僚級)共同声明。

23日▷K:ユーゴスラビア副首相訪問。25日にサアド首相と会談。

24日▷N:第4回人民会議常設委,サレハ大統領主宰。

25日▷U:6カ月規則は政府被雇者には適用されぬ。

28日▷K:サバーハ外相シリア訪問,PLOとシリアの間の調停工作。

29日▷S:第10回イエメン社会党中央委員会。

31日▷S:第15回最高人民会議(〜1日)。

## 9月

1日▷GCC 共通関税導入予定。K, B は既に実施。U, Q は実施延期。O は実施。サウジは5日から実施。

3日▷K:サバーハ外相,バドラン・ヨルダン外相とイラク訪問。フセイン大統領と会見。

▷K:韓国大使,大韓航空機事件に関してクウェート政府にソ連非難を要請。政府はこれを拒否。

5日▷SO:10日に予定されていた国境交渉延期。

7日▷K:サバーハ外相,レバノン内戦調停に関してサウジ首脳と会談。

▷Q:政府,各省庁に人員削減を指令。

8日▷Q:11月のGCC首脳会のため10月15日から11月20日まで国境閉鎖,入国禁止を決定。

10日▷K:ナワフ内相,年に1000人の割合で外国人に国籍を与えると発言。

▷S:ダリ外相「オマーンとの国境交渉のためには米軍の存在,軍事演習が障害」と発言。

11日▷Q:来年4月までの新規プロジェクト凍結声明。

14日▷K:サバーハ外相ダマスカスでアサド大統領,バンダル・サウジ特使らと会談。

▷K:ジャビル首長,8月7日に提出されたハマド財政相の辞表を受領。株式市場問題が原因か。

▷N:サレハ大統領,グルネフスキ・ソ連中東局長と会見。

20日▷S:アリ議長,10月4〜6日に最高人民会議選挙実施と発言。

21日▷S:アリ議長シリア訪問。

23日▷U:ガルフ航空機ドバイ近郊で墜落。乗客・乗員112人が死亡。97人がパキスタン人。原因は機内火災。

▷U:ザイド大統領モロッコ訪問。ハッサン国王と会談。

24日▷S:ダリ外相テヘランで「イラン・イラク戦争は米とイスラエルを利するのみ」と声明。

25日▷Q:ハマド皇太子,パハレーン公式訪問。26日にイサ・パハレーン首長と会見。

▷Q:人員削減のため余剰外国人リストを作成。

26日▷N:革命記念日。リビア参謀長,ソ連保健相着。

27日▷O:フセイン・ヨルダン国王訪問。カブース首長と会談(〜29日)。

▷S:アリ議長訪リ。チーホノフ首相と会談。

▷S:リビア参謀長訪問。アンタル副議長と会談。

28日▷U:ネパール国王訪問。ザイド大統領と会談。

29日▷Q:11月のGCC首脳会での首脳暗殺計画が発覚イラン系カタール人,カタール軍将校逮捕との報道。

▷S:アリ議長,アンドロポフ・ソ連書記長と会談。

## 10月

- 1日 ▶K: サバーハ外相米でシュルツ國務長官と会談。  
▶B: 今年2度目の石油製品値上げ(14%)。
- 3日 ▶K: アブドルガニ・アルジェリア首相訪問。4日にジャビル首長と会談。イラン・イラク停戦呼びかけ。
- 4日 ▶S: アリ議長, シリア, ソ連, ブルガリア歴訪から帰国。
- 5日 ▶Q: 石油公社, 上級外国人職員の1/4削減に着手。
- 9日 ▶U: GCC 共同演習「半島の盾」作戦開始。  
▶U: ザイド大統領イラク訪問, フセイン大統領と会談。UAE, カタール両外相も同行。  
▶B: マナーマで GCC 貿易・経済相会談(～10日)。
- 10日 ▶U: ザイド大統領, イラクからシリア入り。アサド大統領と会談。
- 11日 ▶U: ザイド大統領, アルジェリア訪問。ベンジャディ大統領と会談。
- 13日 ▶S: 革命20周年記念日。メンギスツ・エチオピア軍事評議会議長, PFLP ハバシュ議長, DFLP ハワトメ議長, ガニ北イエメン副大統領ら訪問。
- 14日 ▶K: ジャビル首長, ホルムズ海峡封鎖に対してGCC 諸国はあらゆる対抗手段をとると発言。
- 15日 ▶U: GCC 共同演習終了。大成功と発表。  
▶K: 仏参謀長訪問。  
▶S: ソ連海軍副司令官訪問, カシム国防相と会見。  
▶O: 西独外務担当相訪問。カブース首長と会見。
- 21日 ▶U: オタイバ石油相, モロッコ・アルジェリア調停活動中。
- 22日 ▶K: 議会, レバノン, シリア, ヨルダンへの「不公正な援助」停止を要請。  
▶O: ウー中国外相訪問, アラウイ外務担当相と会談。
- 25日 ▶N: テレビロフ・ソ連司法相訪問, ウルフィ司法相と会談。
- 26日 ▶K: リーガン米財務長官訪問。27日にカーリーファ石油相兼財政相と会談。
- 27日 ▶SO: 南イエメン・オマーン国交樹立を宣言。  
▶K: ROPME 閣僚会, イラン代表が到着せず延期。
- 29日 ▶K: 南イエメン・オマーン国境策定交渉開始。  
▶O: 首長令, 新諮問議会メンバー任命。電水相交替。  
▶N: リヤドでサウジと今年の援助額決定のための第8回協力委員会。イリヤニ首相ら出席(～30日)。
- 30日 ▶K: 南イエメン・オマーン国境交渉, 継続交渉に合意。代表团, ジャビル首長と会見。  
▶S: ウバイディ・リビア外相着。ダリ外相と会談。
- 31日 ▶N: ウバイディ・リビア外相訪問。サウル外相と会談。

## 11月

- 1日 ▶U: GCC 参謀総長会議。共同演習成果に満足。  
▶K: 議会, ジャセル議員の議員特権停止に合意。  
▶O: 新諮問議会発足。定数55人に拡大。  
▶Q: ドーハで GCC 外相会議。首脳会談の準備。  
▶U: 新保健法\* (医療有料化) 施行。
- 2日 ▶O: カブース首長, 「ホルムズ海峡は国際水路でありイランが封鎖を行わないよう望む。米国への軍事施設供与は協力の枠組で行なっている」と発言。
- 3日 ▶S: アリ議長 PLO 内紛停止を呼びかけ。
- 6日 ▶K: ジャビル首長, アラファト支持を表明。  
▶Q: 財政相, 財政赤字対策として外国からの借入れを行なうと発言。  
▶Q: GCC 首脳会を狙った暗殺計画発覚。リビアの後押しか。
- 7日 ▶U: GCC 共通関税(4%)実施。  
▶Q: ドーハで第4回 GCC 首脳会議開始。イラン・イラク戦争, ホルムズ海峡防衛, PLO 内紛等が議題。
- 8日 ▶K: 議会, シリアへの援助停止を採択。  
▶Q: GCC 首脳会, KQ 両外相を特使としてダマスカスに派遣, PLO とシリアの調停にあたらせる。
- 9日 ▶Q: GCC 首脳会会期を1日延長, KQ 両外相の報告を受け, 共同声明を発表して終了(参考資料参照)。  
▶S: イエメン社会党政治局会議, PLO 内紛について話し合い。
- 11日 ▶K: 労社省の職員17人, ワイロを取って労働許可証を発行していたため逮捕。  
▶O: GCC 首脳会ではオマーン製油所, 石油パイプラインの両共同プロジェクトの棚上げ決定。
- 12日 ▶N: 内閣改造, イリヤニ首相, サウル外相ら更迭, ガニ第2副大統領が新首相に。新内閣13日に宣誓。  
▶K: ナワフ内相, GCC 集団治安協定修正のためサウジ入り。14日にはバハレーン訪問。
- 13日 ▶Q: 政府, 外国人公務員の解雇を開始。  
▶S: イスラム・イラン外務次官訪問。アリ議長にハメネイ大統領の親書伝達。
- 15日 ▶U: カーリーファ・アブダビ皇太子サウジ訪問。ファハド国王, スルタン国防相らと会談(～19日)。
- 16日 ▶K: 空軍, サウジ空軍と共同演習のため出発(～30日)。  
▶U: ハムダン財政相, 支出削減のための各省ヒアリング開始。第1回は労働省の人事・財政問題。  
▶U: イラン石油次官補, ハメネイ大統領親書をザイド大統領に伝達。
- 17日 ▶U: ホーデル米エネルギー長官訪問。オタイバ

石油相と会談。

18日▷Q：イラン石油次官補，ハメネイ大統領親書をカーリーファ首長に伝達。

▷O：カブース首長即位13周年記念式典。

19日▷K：アブドゥラ・サウジ皇太子訪問。サアド皇太子と会談。20日にはジャビル首長と会談。アラファト支持を表明。

20日▷U：ナワフ・クウェート内相訪問，ザイド大統領と会見。

▷K：サバーハ外相，ギリシア外務次官と会見。キプロス問題について。

▷U：ハムダン財政相第2回各省ヒアリング。石油省の欠員は補充しないことを決定。

▷B：BMA，2000万BDの開発債(利率9%，5年)発行を決定。財政赤字対策として。

▷SN：サアナで合同交易常設委員会。交易強化に合意(～23日)。

21日▷K：サバーハ外相，レバノン停戦のための非同盟調停団(インド・ユーゴ・キューバ外相)と会談。

23日▷K：第31回OPEC定期総会。

▷U：ザイド大統領，アラファト支持を表明。

26日▷K：キューバ外相訪問。サバーハ外相と会談。

27日▷U：第3回各省ヒアリング。司法省と経済・商業省について。

▷Q：警察による事務所立入り捜査開始。不法滞在外国人摘発のため。

28日▷N：キューバ外相訪問，アスバヒ外相と会談。

30日▷K：湾岸投資社(GIC)第1回会合開催。

▷U：トルドー・カナダ首相訪問。ハムダン副首相，ムハマド国防相と会談。

▷S：キューバ外相マルミエルカ訪問。ダリ外相と会談。1日にはアリ議長と会見。

(1日の項補足)

\*UAE 医療有料化法(83年4月25日閣議，5月11日FNC承認)——○医療カード作成(初診料)：外国人250 Dh，政府雇用外国人20 Dh，UAE国籍人10 Dh。○民間雇用外国人に対しては，診察料1回20 Dh，大手術600 Dh，小手術100 Dh。○UAE国籍人の診察・手術は無料。

## 12月

1日▷O：トルドー・カナダ首相訪問。カブース首長と会談。

3日▷K：トルドー・カナダ首相訪問。サアド首相と会談。

4日▷K：ナワフ内相，GCC 集団治安協定に関する留保は残っている。GCC 諸国は理解を示している。

▷SN：アデンで司法合同委員会(～9日)。

5日▷ガルフ航空とPIAの価格交渉決裂。

▷S：最高人民会議幹部会。5カ年計画実施状況検討。

6日▷Q：外銀の国内株式取得を禁止。

7日▷U：ハムダン財政相，第4回各省別ヒアリング。農業省について，欠員補充をしないことを決定。

▷S：ジャロウド・リビア人民委着，アリ議長と会談。

8日▷S：クーデタ計画発覚。リビアの後押しか。

10日▷Q：カーリーファ首長，第12回諮問議会招集。

▷U：ソ連商工会副会頭，国交樹立の希望表明。

▷K：ダリ南イエメン外相着。ジャビル首長と会見。

12日▷K：米仏大使館等6カ所同時爆破事件発生。全土に非常警戒令。アラブ人の出国禁止。

14日▷U：各省ヒアリング第5回。公住省について。

18日▷K：爆破事件の犯人10人逮捕中7人がイラク人。

▷Q：シン・インド大統領訪問。19日にカーリーファ首長と会談。

▷O：カブース首長，CD 合意は依然重要と発言。

20日▷B：シン・インド大統領訪問。イサ首長と会談。

21日▷K：内務省，20人以上の集会禁止令。

22日▷N：モジュソフ・ユーゴ外相訪問。アスバヒ外相と会談。

25日▷K：爆破犯人9人を追加逮捕。

26日▷N：アラファト PLO 議長，海路ホデイダ着。

▷O：首長令で内閣一部改造。商工相と郵電相。

▷S：アラファトのカイロ訪問を批判。

▷K：ユーゴ外相訪問。サバーハ外相と会見。

▷U：外国人ビジネスマンの国外旅行時にはスポンサーの同意が必要。外国人による詐欺防止のため。

27日▷U：中銀，商業の預金金利引上げ発表。

28日▷U：第6回各省ヒアリング。外務省について。

▷B：閣議，84/85年度予算承認。収支均衡。

▷K：サアド首相，サレム国防相ら国防会議。

▷S：カシム国防相，パレスチナ兵士を歓迎。

▷N：サアナで PLO 軍事委員会。

29日▷イラク声明。イランと交易している湾岸の国を非難。戦争海域を航行するな。

▷S：ゴウレド・ジブチ大統領訪問。アリ議長と会談。

アラブ首長国連邦(UAE)

① UAE最高評議会(各首長で構成)

大統領・アブダビ Sh. **Zayed** bin Sultan al Nahyan  
 副大統領・ドバイ Sh. **Rahid** bin Said al Maktoum  
 シェイク・ジャシム Sh. **Sultan** bin Mohammad al Qasimi  
 ラスアルハイマ Sh. **Saqr** bin Mohammad al Qasimi  
 アジュマン Sh. **Humaid** bin Mohammad al Nuaimi  
 ウムアルクワイン Sh. **Rashid** bin Ahmad al Mualla  
 フジャイラ Sh. **Hamad** bin al Sharqi

② UAE閣僚名簿(1983年7月9日内閣改造)\*新任

首相 Rashid 副大統領兼任  
 副首相  
 Sh. **Maktoum** bin Rashid al Maktoum  
 Sh. **Hamdan** bin Mohammad al Nahyan  
 財政・工業相  
 Sh. **Hamdan** bin Rashid al Maktoum  
 内務相 Sh. **Mubarak** bin Mohammad al Nahyan  
 国防相 Sh. **Mohammad** bin Rashid al Maktoum  
 経済・貿易相 Saif Ali al **Jarwan**\*  
 (前労働・社会問題相)  
 情報・文化相 Sh. **Ahmad** bin Hamid  
 運輸相 Mohammad Said al Mualla  
 公共事業・住宅相 Mohammad Khalifah al **Kindi**  
 教育・青年相 Faraj Fadhil al Mazroui\*  
 石油・鉱物資源相 Mana'a bin Said al **Otaibah**  
 電力・水利相 Humaid Nasser al Owais  
 公共保健相 Abdel-Rahman al Midfa  
 司法相 Abdullah Humaid al Mazroui\*  
 農業・漁業相 Said Mohammad al Ragabani  
 企画相 Humaid al Mualla\*  
 労働・社会問題相 Khalfan al Roumi\*  
 イスラム宗教財務相  
 Sh. **Mohammad** bin Hassan al Khazraji\*  
 内務担当国務相 Hamouda bin Ali Dhairi  
 内閣担当国務相 Said al Ghaith  
 財政担当国務相 Ahmad Humaid al Tayer\*  
 最高評議会担当国務相

Sh. **Abdel-Aziz** bin Humaid al Qasimi

外務担当国務相 **Rashid Abdullah** al Nuaimi

無任所国務相 Sh. **Ahmad** bin Sultan al Qasimi

③ その他

大統領府長官 Sh. **Surour** bin Mohammad al Nahyan  
 中央銀行総裁 Abdul **Malek** al Hamar  
 外務次官 Abdul Rahman al **Jarwan**  
 ADNOC 総裁 Sh. **Tahnoon** bin Mohammad al Nahyan  
 アブダビ皇太子 Sh. **Khalifa** bin Zayed al Nahyan  
 参謀総長 Muhammad Saeed al Badi 准将  
 UAE商工会連盟長 Sh. **Abdul Aziz** Mohamed al Qasimi  
 アブダビ商工会頭 Saeed Ahmed al Otaiba  
 ドバイ商工会頭 Saeed Juma al Nabooda

クウェート

① クウェート閣僚名簿

首長 Sh. **Jabir** al Ahmad al Sabah  
 皇太子・首相 Sh. **Saad** al Abdullah al Salim al Sabah  
 副首相・外相・情報相  
 Sh. **Sabah** al Ahmad al Jabir al Sabah  
 ワクフ・イスラム相 Ahmad Said al Jasir  
 商工業相 Jassim Khalid al **Marzuq**  
 社会・労働・住宅相 Hamad Isa al **Rujayb**  
 電力・水資源相 Khalifah Ahmad al Khalifah  
 国防相 **Salim** Sabah al Salim al Sabah  
 法務・法律・行政相 Salman Duayj al Sabah  
 内閣官房国務相 Abdul Aziz **Husayn**  
 公共事業相 Abdallah al Dukhayl al Rushayd  
 運輸相 Isa Muhammad Ibrahim al Masidi  
 内務相 **Nawaf** al Ahmad al Jabir al Sabah  
 教育相 Dr. Yacoub Yusuf al Ghunaym  
 首長財務相 Sh. **Khaled** al Ahmad al Jaber al Sabah  
 財政・企画相 Abdul Latif Yusuf al **Hamad**  
 (9月14日辞任。辞任に伴い財政を石油相が、企画を保健相が分掌。)  
 石油・財政相 Ali al **Khalifah** al Adhibi al Sabah  
 保健・企画相 Dr. Abdul Rahman Abdullah al

## Awadi

## ⑤ 議会

スポークスマン Mohammad Yousef al **Adasani**  
 副スポークスマン Ahmed al **Sadoun**  
 経済・財政委員長 Jassem al Kharafi  
 国防・内務委員長 Salem al Hamad  
 外交委員長 Jassem al Saqr

## ⑥ その他

KFAED 総裁 Abdul Rahman Salem al Ateeqi  
 参謀総長 Abdullah Farraj al Ghanem 大將  
 中央銀行総裁 Hamzah Abbas Hussain (辞任)  
 Abdel Wahab Ali al **Tammr**  
 (10月2日任命)  
 商工会議所会頭 Abdul Aziz al Sager  
 KPC (クウェート石油会社)副会長(会長は石油相)  
 Abdul Razzak Mullah al Hussain

## □バハレーン□

## ⑦ バハレーン閣僚名簿

首 長 Sh. **Isa** bin Sulman al Khalifa  
 皇太子・国防相兼務 Sh. **Hamad** bin Isa al Khalifa  
 首 相 Sh. Khalifa bin **Sulman** al Khalifa  
 財政・国家経済相 Ibrahim Abdel Karim Mohammad  
 外 務 相 Sh. Mohammad bin **Mubarak** al  
 Khalifa  
 保 健 相 Jawad Salem al Arayyed  
 教 育 相 Dr. Ali Mohammad Fakhro  
 内 務 相 Sh. **Mohammad** bin Khalifa bin  
 Hamad al Khalifa  
 情 報 相 Tariq Abdel Rahman Almoayed  
 法務・イスラム相 Sh. Abdullah bin Khaled  
 al Khalifa  
 開発・工業相 Yousef Ahmad al **Shirawi**  
 (石油相も担当)  
 運 輸 相  
 Ibrahim Mohammad Hassan Humaidan  
 労働・社会問題相 Sh. Khalifa bin Salman al Khalifa  
 住 宅 相 Sh. Khaled bin Abdullah bin  
 Khaled al Khalifa  
 公共事業・電力・水利相 Majid Jawad al Jishi  
 商業・農業相 Habib Ahmad Kassem  
 法務担当国務相 Hussain Mohammad al Baharna  
 官房担当国務相 Shirawi 開発相が代行  
 参謀総長 Sh. Khalifa bin Ahmed al Khalifa  
 BMA 総裁 Abdullah Hassan Saif

## □カタール□

## ⑧ カタール閣僚名簿

首 長・首 相 Sheikh **Khalifa** bin Hamad al Thani  
 皇太子・国防相・参謀総長  
 Sh. **Hamad** bin Khalifa al Thani  
 教育・文化・青年相  
 Sh. Mohammad bin Hamad al Thani  
 外 務 相 Sh. Suhaim bin Hamad al Thani  
 経済・商業相 Sh. Nasser bin Khaled al Thani  
 法 務 相 空席  
 水利・電力相 Sh. Jassem bin Mohammad al Thani  
 工業・農業相 Sh. Faisal bin Thani al Thani  
 自 治 相 Sh. Mohammad bin Jaberal Thani  
 (5月23日死去, 空席)  
 内 務 相 Sh. Khaled bin Hamad al Thani  
 財政・石油相 Sh. Abdel Aziz bin Khalifa al Thani  
 公共事業相 Khaled bin Abdullah al Atiyan  
 労働・社会問題相 Ali bin Ahmad al Ansari  
 運輸・通信相 Abdullah bin Nasser al Suwaidi  
 保 健 相 Khaled bin Mohammad al Maanah  
 情 報 相 Ias Ghanem al Kuwari  
 首相顧問 Hassan Kamel  
 外務担当国務相 Sh. Ahmad bin Saif al Thani  
 諮問会議スポークスマン  
 Abdel Aziz bin Khaled al Ghanem

## □オマーン□

## ⑨ オマーン閣僚名簿

首 長 Sultan **Qaboos** bin Said  
 首相・外相・国防相・財政相 Qaboos 首長  
 副首相・治安国防担当  
 Sayyid Fahr bin Taimour al Saïd  
 副首相・法務担当 Sayyid Fahd bin Mahmoud al Saïd  
 副首相・財政経済担当 Qais Abdul Muneim al **Zawai**  
 外務担当国務相 Yousef al **Alawi** Abdullah  
 マスカット知事・首長顧問  
 Sayyid Thuwaini bin Shihab al Saïd  
 ドフェール知事・国務相  
 Sayyid Hilal bin Saad al Bousaidi  
 ムサンダム知事・国務相  
 Mutasim bin Hamad bin Nasser al Bousaidi  
 ブライミ知事 Hamad Salim al Bousaidi  
 宗教担当首長顧問 Mohammad bin Ahmad  
 内務担当国家顧問 Sh. Alwalid Zaha bin Hinai  
 首長特使・国務相



Sayyid Shabib bin Taimour bin Faisal  
 内閣官房長 Salim al Ghazali  
 内務相 Badr bin Saud bin Hareb  
 法務・ワクフ・イスラム相  
 Ibrahim bin Hamad al Harthy  
 郵便・電信電話相 Ahmed Suwaidan Al Bolooshi  
 (12月26日任命)  
 運輸相 Selem Nasser al Bousaidi  
 商業工業相 Muhammad **Zubair** (12月26日, 経  
 済計画顧問に) Salem Abdullah al  
 Ghazali (12月26日任命)  
 石油鉱物相 Said Ahmed al **Shanfari**  
 農業漁業相 Abdel Hafiz Salem Rajab  
 保健相 Dr. Mubarak al Khaduri  
 教育・青年相 Yahya Mahfouz al Munziri  
 社会問題・労働相 Sh. Musfahail Ahmad al Maashani  
 (前国民遺産次官, 1月15日任命)  
 国土・自治相 Ahmad Abdullah al Ghazali  
 電力・水利相 Khalfan bin Naser Al Wehabi  
 (10月29日任命, 前諮問議会議長)  
 情報相 Abdul Aziz al Rawas  
 国民遺産・文化相 Sayyid Faisal bin Ali al Said  
 内閣担当相 Salem al Ghazali  
 宮廷・王室担当相

Sayyid Hamad bin Hamoud al Said  
 諮問議会議長 Hamoud Abdullah Harthy  
 (10月29日任命, 前電力・水利相)

### 南イエメン

① 南イエメン最高人民会議他  
 議長 Ali Nasser Muhammad  
 副議長 Ali Hamad Nasser **Antar**  
 書記長 Abdullah Ahmed **Ghanem**  
 国家安全委員長 Salih Munassar al Siyayli  
 国家情報委員長 Ali Abdul Razaq Ba Dhib  
 (第2副首相)

② 南イエメン閣僚名簿  
 首相 Ali 議長  
 第1副首相 Antar 副議長  
 第2副首相 Ali Abdel Razaq **Ba Dhib**  
 外務相 Abdel Aziz al **Dali**  
 内務相 Mohammad Abdullah al **Batani**  
 保健相 Abdullah Bakair  
 建設相 Haidar Abu Bakr al Attas  
 財政相 Mahmud Said Mahdi  
 労働・公共事業相 Nasr Nasir Ali  
 文化・観光相 Rashid Muhammad Thabit

教育相 Hassan Ahmed al Sallami  
 国防相 Salif Muslih **Qasim**  
 運輸相 Abdullah Muhammad Aziz  
 農業相 Muhammad Sulaiman Nasir  
 工業(石油鉱物)相 Abdul Qadir Ba Jammal  
 法務相 Khalid Fadr. Mansur  
 貿易供給相 Ahmad Ubaid al Fadli  
 企画相 Faraj bin Ghanim  
 住宅相 Ahmad Mohammad al Qatabi  
 漁業相 Yaseen Saeed (Numan  
 地方自治相 Ali Salem al Baith

③ **P F L O** (オマーン解放民族戦線)  
 最高委員会議長 Abdul Aziz al Qadi  
 外交担当最高委員 Abdul Hafiz Juman  
 PFLO アデン代表 Muhammad Sabri

### 北イエメン

④ 北イエメン閣僚名簿 (1983年11月12日内閣改造)  
 大統領, 総合人民議会議務局長, 国軍最高司令官  
 Ali Abdullah **Saleh**  
 副大統領 Qadi Abdul Karim al **Arashi**  
 首相 Dr. Abdul Aziz Abdul **Ghani**  
 (前第2副大統領)

[留任]

内務担当副首相 Mujahid Yahya Abu Shawarib  
 公共事業相 Abdullah Hussain al Kurshmi  
 ワクフ相 Qadi Ali bin Ali al Samman  
 社会・労働相 Ahmad Saleh al Roueini  
 農業・漁業相 Dr. Ahmad al Hamdani  
 市民サービス・政府改革相  
 Ismail Ahmad al Wazir  
 情報・文化相 Hassan Ahmad al Lawzi  
 通信・運輸相 Ahmad Muhammad al Ansi  
 保健相 Dr. Muhammad Ahmad al Kabab  
 石油鉱物機構長・國務相 Ali Abdulrahman al Bahr  
 [閣内移動]

外務相 Dr. Ahmad Abdul al Malik al  
**Asbahi** (前教育相)

内務相 Muhsin Muhammad al Ulaifi  
 (前法務相)

開発相・中央計画機構長 Muhammad Ahmad  
 Junaid (前電力・水利相)

供給・商業相 Dr. Muhammad Yahya al Adhi  
 (前財政相)

自治・住宅相(新設) Ahmad Muhammad Luqman  
 (前青年スポーツ担当相)

官房相(國務相) Ahmad Muhammad al Shajni

(前人民会議担当相)

〔新任〕

財 政 相 Mohammad Khadem al Wajih  
 経 済・工 業 相 Ahmad Qaid Barakat (前駐日大使)  
 電力・水利・下水道相 Mohammad Hasan Sabra  
 地 方 行 政 相 Ahdullah al Jaefe  
 教 育 相 Abdul Wahid Aziz al Zandani  
 法 務 相 Ahmad Mohammad al Jobi  
 青年・スポーツ担当国務相 Abdullah Nasir al Dhorafi  
 内閣事務局長(国務相) Hussein al Amri

## ⑩ その他

地震被災地復興委員長(国務相)

Abdul Karim al Iryani(前首相)

参 謀 総 長 Abdullah al Bashiri 准将  
 統合問題大統領顧問 Husair ad Dati 中佐  
 国防中央機構長 Ghalib al Qami 中佐  
 NDF(イエメン民族解放戦線代表)

Sultan Ahmad Omar

## ⑪ 第4回GCC首脳会議共同戸明

(1983年11月9日, ドーハ)

○カリフ・ビン・ハマド・アルサーニ、カタール  
 首長閣下の招きによって第4回湾岸アラブ諸国協力評議  
 会最高会議(GCC 首脳会議)が、1404年サファール月  
 3日から5日(1983年11月7日から9日)にかけてドー  
 ハにおいて開催された(中略)。

○地域情勢の検討のなかで最高会議は、イラク・イラン  
 戦争の継続が湾岸地域の安定にもたらす影響について  
 議論した。

最高会議は両国がイスラム国民同士の流血をやめ、隣  
 国同士の潜在力の流出を避け、彼らの努力をアラブとイス  
 ラムの目標達成のためにふり向けることができるよう、停戦に  
 合意することを希望する。

最高会議は、湾域内と全ての都市、経済施設、港湾施設  
 を軍事攻撃から保護し、水路・航行路を含む全ての湾  
 岸地域での戦闘行動の停止を訴えた10月31日の国連安保  
 理決議を支持する。

最高会議は、イラクが同決議に合意しイランに応答す  
 るよう求め、かつ国際的な取決めと(ホルムズ)海峡の  
 国際的重要性に鑑み、湾域内と同海峡の自由航行を妨げ  
 ないよう呼びかけたことを満足をもって言及する。

最高会議は国連安保理、特に常任理事国に対して同決  
 議実現のためにその責任を全うするよう要請する。

最高会議はクウェートとUAEを通して行なわれたそ  
 の調停活動を再開する用意のあることを確認した。

○最高会議はアラブの流血を終わらせることを願っ  
 て、サバーハ・クウェート外相閣下とアフマド・ビン・

セイフ・カタール外務担当国務相閣下を、チュニジア、  
 アルジェリア、アラブ連盟代表とともにシリア・アラブ  
 共和国に派遣した。この行動はパレスチナ問題をめぐ  
 った悲しむべき抗争を終結させ、分裂を修復してパレス  
 チナ人の唯一の合法的代表としてのPLOの下で彼らが  
 団結した立場を取り戻すべく行なわれる努力の一環であ  
 る。

最高会議は、パレスチナ人がPLOの指導の下で故郷  
 に帰り、自らの将来を自らが決め、彼らの土地に独立国  
 家を建設する権利を含む、奪うことのできない民族的権  
 利を手にする事なくして、中東和平は達成できないと  
 いう信念を表明する。

最高会議はクウェート、カタール両外相閣下のダマス  
 カスでの話し合いの経過と成果について報告を受けた。

最高会議は、停戦合意が完全に実施されるよう希望す  
 る。最高会議はレバノンの安全、主権、独立、領土の保  
 全を支持する。最高会議はさらにジュネーブでの民族和  
 解会議への支持を表明し、レバノン人民の熱望する成果  
 が得られることを期待する。

○最高会議はオマーン国とイエメン民主共和国の関  
 係の進展について、両国の外交関係樹立宣言に示された両  
 国関係の前途を称賛した。

○最高会議はGCC諸国が自立力を確立し、自らの安  
 全と安定を防衛することを目的として前回の首脳会議で  
 採択された合意に基づいて、軍事力の分野で達成された  
 成果について検討した。最高会議はこの目的のために実  
 現された成果について満足を表明した。

最高会議は最近UAEで行なわれた「半島の盾」共同  
 演習について言及し、GCC人民が同地域の防衛と独立  
 維持に対する決意を示したその成果に満足を表明した。

共同演習は同時にGCC人民が地域の安全と安定を維  
 持する責任を担うための団結力をも示した。

○最高会議はまた、経済統合合意の実施について検討  
 し、1984年3月1日をもって加盟国民が自由に経済活動  
 を行なうことのできる領域を拡大することを決定した。  
 最高会議は1983年11月末に活動を開始する「湾岸投資会  
 社」(GIC)に関する諸手続の完了を確認した(中略)。

○最高会議は第5回最高会議(首脳会議)を1984年11  
 月にクウェートで開催することを決定した。

# 主要統計 アラビア半島諸国 1983年

第1表 アラブ首長国連邦予算

第4表 カタール予算

第2表 クウェート予算

第5表 オマーン予算

表3第 パハーレン予算

第1表 アラブ首長国連邦予算 (暦年)

(単位: 100万Dh)

	1981		1982		1983
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算
歳入	26,132	23,193	20,275	16,049	12,900
首長国拋出金	n.a.	22,614	19,875	15,653	n.a.
その他の	n.a.	578	400	396	n.a.
歳出	26,132	20,633	22,559	19,254	18,410
開発支出	2,555	1,345	1,950	1,450	n.a.
経常支出	21,358	17,682	19,019	17,119	n.a.
財政収支	0	2,605	-2,283	-3,205	-5,510
経常支出内訳					
内務・司法・国防省	9,342	9,335	10,055	8,891	
電力・水利省	383	255	402	371	
住宅・公共事業省	54	50	63	55	
保健省	1,266	1,056	1,343	1,102	
青年・教育省	1,290	1,152	1,495	1,323	
開発支出内訳					
農業・漁業省	195	85	195	110	
電力・水利省	510	297	500	535	
住宅・公共事業省	216	188	185	194	
保健省	261	100	143	43	
青年・教育省	432	257	214	159	

(出所) 中央銀行年報。

第2表 クウェート予算 (7月~6月)

(単位: 100万KD)

	1981/82	1982/83	前年比(%)	1983/84	前年比(%)
歳入	5,279.0	3,206.0	-39.3	3,037.0	-6.3
石油	5,096.7	5,967.0	-41.8	n.a.	
非石油	182.3	239.0	+31.3	n.a.	
歳出	5,279.0	3,518.6	-33.3	3,887.7	+10.5
財政赤字	0.0	312.6		850.7	
一般歳出	3,007.7	3,168.0	+5.3	3,554.0	+12.2
賃金・給与	591.0	630.0	+6.6	729.0	+15.7
その他経常支出	268.0	400.0	+67.9	550.0	+37.5
運輸・設備	n.a.	50.0	n.a.	45.0	-10.0
開発費	570.0	603.0	+5.8	740.0	+22.7
資産買上げ	300.0	150.0	-50.0	150.0	0.0
分類外・移転	1,278.7	1,335.0	+4.4	1,340.0	+0.4
RFFG(将来世代基金)	1,500.0	320.6		303.7	
KFAED資金増	75.0	30.0		30.0	
一般準備金	696.3				

(出所) Kuwait Times; MEED.

第3表 バハレーン予算(暦年, 2年単位)

(単位: 100万BD)

	1982-83	同 左 配 分		1984-85 〈構成比〉	同 左 配 分	
		1982	1983		1984	1985
歳 入	1,206	560.0	646.0	1,120.0	545.0	575.0
石 油		414.0	497.0	<68.0>	365.0	362.0
非 石 油 (税 収)		39.0	45.0	<22.0>	120.0	127.0
(借 款)		...	...	<10.0>	...	...
歳 出	1,206	560.0	646.0	1,120.2	545.0	575.0
財 政 収 支	0	0	0		0	0
歳 出 内 訳						
開 発 ・ イ ン フ ラ	560	235.0*	325.0		202.0	211.0
経 常 支 出	618	298.0	320.0		343.0	364.0
食 糧 補 助 金	...	...	10.5		...	...
農 業	...	...	7.0		...	...

(注) \* この枠内の合計は上記の歳出と合わない。原資料のまま。(出所) Arab News; MEED.

第4表 カタール予算(イスラム暦7月~6月)

(単位: 100万QR)

	1983-84		1981-83 (18ヵ月)	
	(1403/04)	構成比(%)	18ヵ月	12ヵ月換算 (1402/03)
歳 入	8,911	<100.0>	...	18,083
石 油	6,654	<74.7>	...	15,924
非 石 油	2,257	<25.3>	...	2,159
総 歳 出	14,261		8,360	5,575
資 本 支 出	3,850	<100.0>		
公 共 事 業	1,236	<32.0>		
財 政 ・ 石 油	63	<1.6>		
国 防	604	<15.7>		
青 年 福 祉	453	<11.8>		
社 会 サ ー ビ ス	165	<4.3>		
経 済 サ ー ビ ス	1,219	<31.7>		

(出所) MEED.

第5表 オマーン予算(暦年)

(単位: 100万RO)

	1982	1983	1984	増減(83/84) %
歳 入	1,322	1,443	1,561	+8.2
石 油	1,057	1,181	1,100	-6.8
非 石 油	265	262	461	+75.9
そ の 他 収 入	121	130		
借 款	119	121		
援 助	25	10		
歳 出	1,488	1,650	1,765	+6.9
国 防 ・ 治 安	592	612	677	+10.5
石 油 開 発 機 構 (PDO)	94	135	59	-56.3
民 間 開 発	n.a.	n.a.	9	
農 業 ・ 漁 業 銀 行	n.a.	4	5	
住 宅 銀 行	n.a.	4	4	
Civil	649	745	?	
財 政 赤 字	166	207	204	-1.4

(出所) Khaleej Times; MEED.